

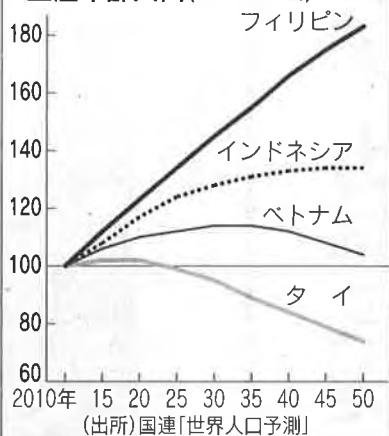
# 新興国 ABC

2010年に誕生した  
アキノ政権以降、政治の  
透明性が向上し、政情が  
安定してきたフィリピン  
は、外資企業の投資先と  
して見直されるようになってきた。実際、近年は  
セイコーエプソンやブラ  
ザー工業、キヤノン、村  
田製作所などの製造業に  
よる生産拠点の大型投資  
が相次いでいる。  
背景には、フィリピンの  
豊富な労働力への再評

## 若き成長力秘めたフィリピン

日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー 上杉 利次氏

2010年を100とした場合の  
生産年齢人口(15~64歳)



## 豊富な労働力再評価

価が挙げられる。14年7月のフィリピン政府の発表では人口が1億人を突破したとされ、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中ではインドネシアに次ぐ第2位に位置する。加えて、生産年齢人口(15~64歳)の比率や出生率

が高いため、中長期的に労働力の確保が可能と考えられる。最近、タイやインドネシア、ベトナムなど他のASEAN諸国では、経済成長に伴う賃上げ圧力の増加などによる労働者の賃金の高騰が大きな課

題となっている。一方、若い労働力が豊富なフィリピンでは、これらの国のような急激な賃金上昇のリスクは低いと考えられる。事実、ここ数年で政府でも、優遇措置に観点からは重要である。は現政権以降も変わらな

の賃金上昇率は他国と比べ緩やかであり、現在はいはる。特に輸出型製造業(少なくとも生産品の70%以上を輸出)に対しては、貿易産業省下の

準も将来的に逆転しそうな状況にある。

PEZA(フィリピン経済特区)が指定する区域において、法人税をはじめ、輸入部品・原材料等の関税や通信・電力・水道代を含む現地購入品の付加価値税、輸出税・埠頭税をおのおの免除するなど、多くの優遇措置を

ただでなく、質の面での評価も高い。識字率や高等教育資格率が高いことに加え、英語が公用語のためコミュニケーションがしやすく、労働者の教育や管理には有利とされる。また、他国で見られるような、労働争議による操業停止のケースがほとんど確認されない点も、安定的な事業運営の観点からは重要である。

## 外資誘致、政府も優遇措置

れているフィリピンでは、現在のアキノ大統領の任期が満了する16年には政権が交代するが、PEZAの投資優遇の方針は現政権以降も変わらな

また、PEZA認定の完成品メーカーへの部品・原材料の販売は輸出と見なされ、輸出型製造業同様の投資優遇を享受できる仕組みのため、今後